

評価対象年度	平成19年度
--------	--------

施策評価シート

政策	4	施策	8
----	---	----	---

施策名	8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進
-----	--------------------------------

施策担当部局	経済商工観光部、企画部
--------	-------------

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	4 アジアに開かれた広域経済圏の形成
-------------------	-----	--------------------

評価担当部局 (作成担当課)	経済商工観光部 (国際経済課)
-------------------	--------------------

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国際競争力のある製品・技術を有する企業が多く出現するとともに、多数の県内企業が海外に進出し、経済交流が進んでいます。 ○ 県産農林水産物やその加工品が海外市場でブランドを確立し、相当程度の数量が取引されています。 ○ 外資系の研究開発型企業や高度な技術を持った企業が県内に立地し、共同研究や各種取引が進展しています。
その実現のために行う施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 県の海外事務所や関係機関との連携による総合的なグローバルビジネスの支援体制の整備 ◇ 海外との取引拡大に向けた市場調査、海外取引事務や知的財産保護対策等のノウハウの提供、アドバイスやマッチング機能などの支援体制の強化 ◇ 県産品の販路開拓や原材料調達等のための商談会開催等、海外との取引機会の拡大支援 ◇ 東北大学サイエンスパークへの立地など、宮城の優位性を生かした外資系企業・研究機関の立地促進 ◇ 経済成長の著しい東アジア諸国や今後の成長が期待されるロシア極東地域をはじめとする近隣諸国との経済交流の促進

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算(見込)額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費		81,704	-

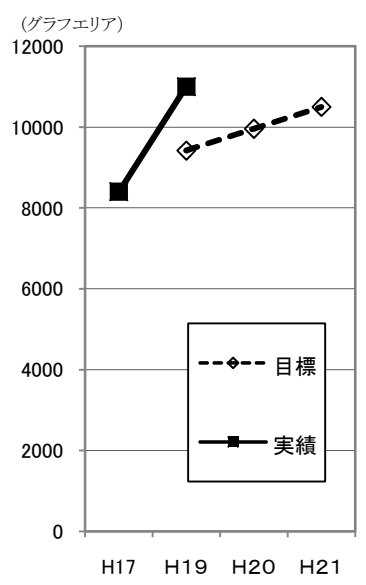
施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)	
・宮城県は平成18年12月、海外との交流を活発にし、本県地域経済の活性化及び県勢の発展に資することを目的に「みやぎ国際戦略プラン」を策定した。その経済交流の取組として①ものづくり企業のグローバル化②食関連企業のグローバル化③IT関連企業のグローバル化④外資系企業誘致の促進等を掲げ推進している。(対象地域:中国・韓国・香港・台湾・ロシア連邦極東地域など。対象期間:平成19～平成21年度)	

調査対象年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成21年度 (平成22年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重 要	11.9%	41.4%				
	やや重要	29.5%					
	あまり重要ではない		20.4%				
	重要ではない		8.3%				
	わからない		29.9%				
	調査回答者数		1,728				
この施策 に対する 満足度	満 足	3.0%	24.5%				
	やや満足	21.5%					
	やや不満		18.1%				
	不満		7.9%				
	わからない		49.5%				
	調査回答者数		1,710				
調査結果について		<ul style="list-style-type: none"> ・重視度について、事業の対象が県内企業等であることから、「重視」の割合が41.1%であった。 ・満足度については、「わからない」と回答した割合が49.5%であることから、施策に対する周知を更に進める必要がある。 ・優先すべき項目として「県の海外事務所や関係機関が連携し、海外展開を目指す県内企業の国際的経済活動への総合的な支援体制づくり」が23.0%を占めていることから、今後、対応する事業に取り組んでいく必要がある。 					

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現状値が把握できず、判定できない」

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1 宮城県の貿易額(単位:億円)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	9,420	9,960	10,500
	実績値(b)	8,400	11,000	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	117%	-	-
横浜税関発表の管内港別貿易額の本県分(仙台塩釜港、仙台空港、石巻港、気仙沼港)の合計	達成度	-	A	-	-

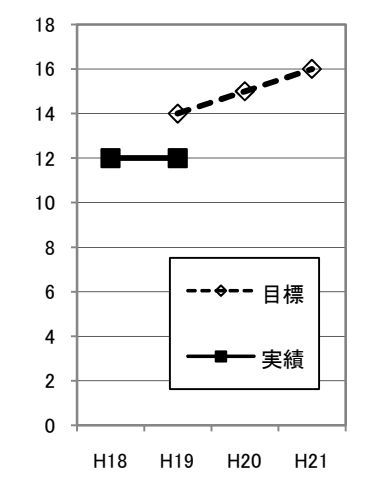


目標値の設定根拠
 目標とする平成21年の貿易額は、横浜税関調べの過去のデータに基づき、輸出・輸入それぞれの今後の伸び率(対前年度比)を次のとおりと推計して設定したものである。
 ○平成18年度以降の輸出の伸び率: 5.5%
 ・平成12～平成17の平均伸び率に、平成19年度から実施する「みやぎ国際戦略プラン」に掲げる輸出振興諸施策による効果を勘案して、5.5%を以後の伸び率とした。
 ○平成18年以降の輸入の伸び率: 6.0%
 ・平成12～平成16の平均伸び率に、「原油・粗油」の押し上げ効果を考慮して、6.0%を以後の伸び率とした。

実績値の分析
 名目値では目標を超過したが、円安・原油高騰を除いた実質値では9450億円で、達成率は100.3%になる。

全国平均値や近隣他県等との比較
 本県最大の貿易港である仙台塩釜港の平成19年輸出の伸び率は19.3%で、全国の伸び率11.6%を上回っている。輸入に関しては、仙台塩釜港は6.0%で全国の8.6に近い伸び率になっている。

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H	H	H
2 企業立地件数(外資系企業数)(単位:社)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	14	15	16
	実績値(b)	12	12	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	86%	-	-
立地済みの外資系企業数	達成度	-	B	-	-



目標値の設定根拠
 各年度1社の新規立地を目標とし、H21の最終目標値を16社とした。

実績値の分析
 欧米の資本は中国・東南アジアを中心に向けられており、日本の中の宮城県を投資先として選択させる宮城県独自の優位性の創出、ターゲットの絞込みが課題である。

全国平均値や近隣他県等との比較
 平成19年の全国における外資系企業の新規立地は9社、東北においては1社である。

施策評価(総括)

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<ul style="list-style-type: none"> 目標指標等, 県民意識調査結果, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。 	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 目標指標の「宮城県の貿易額」は目標を達成した。「企業立地件数(外資系企業数)」は新規立地が無く, 目標を下回った。 県民意識調査結果からは, 事業の対象が「県内企業等」であることから, 重視度及び満足度において「わからない」とする回答割合が多かった。 社会経済情勢等からは, 県が平成18年12月に策定した「みやぎ国際戦略プラン」に基づき, 本県企業のグローバル化が着実に推進されている。 事業の実績及び成果等からは, 施策を構成する各事業において, 目標値を上回る実績となり, かつ成果があった。 海外での各商談会に多数の県内企業が参加出展し, 海外企業と活発な商談を行う等, 経済交流が進んでいることから, 施策の進捗状況は概ね順調と判断する。

施策の課題等と対応方針

①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<ul style="list-style-type: none"> 施策評価の結果, 県民意識調査結果, 社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て, 施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。 	見直しが必要	<ul style="list-style-type: none"> 施策の進捗状況は概ね順調だが, 部分的に事業構成を見直したい。 世界的な日本食ブームや東アジアの経済発展に伴い富裕層が増加している状況下, 県の農林水産物や加工品が海外市場でブランドを確立するための, 輸出促進事業の実施を検討する必要がある。 海外IT企業マッチング事業は, 平成19年度においては県の委託事業として実施したが, その成果を踏まえ平成20年度以降は民間が自主的に行うことになり廃止となる。

②施策を推進する上での課題等 ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)

・県内企業のグローバルビジネスの推進については, どの国(地域)にどのような県産品が売り込めるか, 把握する取組が必要。
 ・外資系企業の立地促進については, 平成23年度に開設予定の東北大学サイエンスパークは, 外資系(研究開発型)企業にとって, 東北大学の有する知的資源を有効に活用し共同研究が展開できるといふインパクトを与えるものであるが, その進捗状況の的確な把握が課題となっている。

③次年度の対応方針 ※①及び②への対応方針

・県産農林水産物等輸出促進事業(再掲)として施策の事業構成に組み入れる。
 ・香港(台湾)の食品関係バイヤーを宮城県に招へいし, 県の食資源を紹介するとともに, 県内企業と商談会を開催する。また, 極東ロシアのハバロフスクで市場調査・商談会を開催する。
 ・東北大学と密接に意見交換を行うなどサイエンスパークに関する情報収集を行う。

施策を構成する事業の状況

(事業分析シートより)

事業の状況						事業の分析結果			次年度の方向性	
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込, 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)	①必要性	②有効性	③効率性		
1	海外事務所運営費補助事業 経済商工観光部・国際経済課	33,758	海外事務所 総活動件数	5,502件	県内企業等 海外活動支 援件数	92件	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
2	日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金 経済商工観光部・国際経済課	18,000	相談企業数	294社	グローバルビ ジネスセンター における相談 対応件数	339件	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
3	海外IT企業マッチング事業 企画部・情報産業振興室	4,440	マッチングの場 を提供した 県内IT企業 数	15件	パートナ ーシップ契約 締結件数	3件	妥当	成果があった	効率的	統合・廃止
4	みやぎグローバルビ ジネス総合支援事業 経済商工観光部・国際経済課	2,835	実践グローバ ルビジネス講 座開催回数	11回	グローバ ルビ ジネスセンター における相談 対応件数	339件	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
5	外資系(研究開発型)企 業の誘致促進事業 経済商工観光部・新産業振興課	3,300	投資環境説 明の回数	9回	県内立地企 業数	1社	妥当	成果があった	効率的	維持
6	東アジアとの経済交流 促進事業 経済商工観光部・国際経済課	12,261	商談会参加 企業数	32社	商談会にお ける商談件 数	781件	妥当	成果があった	効率的	維持
7	香港・台湾との経済交 流事業 経済商工観光部・国際経済課	6,284	商談会・見 本市参加企 業数	14社	商談会・見 本市におけ る商談件数	322件	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充
8	極東ロシアとの経済交 流事業 経済商工観光部・国際経済課	826	商談会参加 企業数(平 成19は調査 事業のみ)	—	商談会にお ける商談件 数(平成19は調 査事業のみ)	—	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充

9	みやぎ海外ネットワーク 形成事業(再掲) 経済商工観光部・国際政策課	非予算手法	データベースへの登録 人数	30人	情報交換を した登録者 の割合	—	妥当	ある程度成果 があった	—	維持
事業費合計		81,704								